

I. 調査結果

1. 人口

平成 27 年の信濃町の人口は 8,469 人で、いずれも都市計画区域内に居住している。町の人口は年々減少しており、平成 7 年から平成 27 年までの 20 年間に 2,637 人 (23.7%) 減少している。

用途地域内人口は全人口の 33.4%を占めている。柏原地区が 1,690 人で用途地域内人口の 59.7%を占めている。次いで古間地区が 695 人(24.5%)、野尻地区が 445 人(15.7%)となっている。

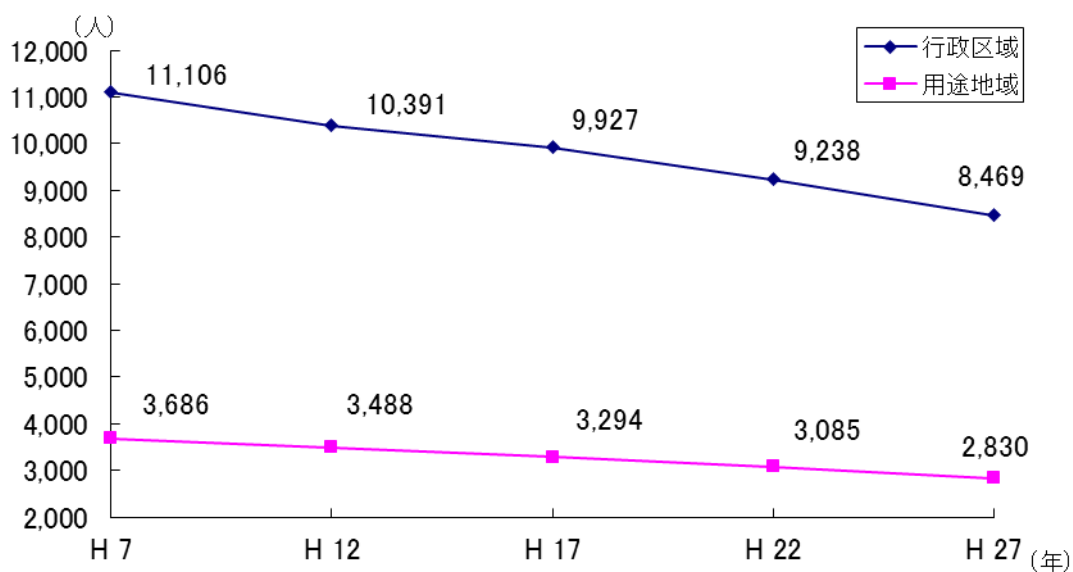
図表 1-1 人口総数及び増加数

年次	行政区域			都市計画区域			用途地域指定区域		
	人口(人)	5年間の増減		人口(人)	5年間の増減		人口(人)	5年間の増減	
		人口(人)	率(%)		人口(人)	率(%)		人口(人)	率(%)
H 7	※11,106	▲ 446	▲ 3.9	11,106	▲ 446	▲ 3.9	3,686	▲ 263	▲ 6.7
	(11,355)	(▲ 197)	(▲ 1.7)	(11,355)	(▲ 197)	(▲ 1.7)			
H12	10,391	▲ 715	▲ 6.4	10,391	▲ 715	▲ 6.4	3,488	▲ 198	▲ 5.4
H17	9,927	▲ 464	▲ 4.5	9,927	▲ 464	▲ 4.5	3,294	▲ 194	▲ 5.6
H22	9,238	▲ 689	▲ 6.9	9,238	▲ 689	▲ 6.9	3,085	▲ 209	▲ 6.3
H27	8,469	▲ 769	▲ 8.3	8,469	▲ 769	▲ 8.3	2,830	▲ 255	▲ 8.3

(国勢調査より)

平成 7 年は高速道路工事現場事務所の一時的居住者数(249 人)を控除

図表 1-2 人口の推移



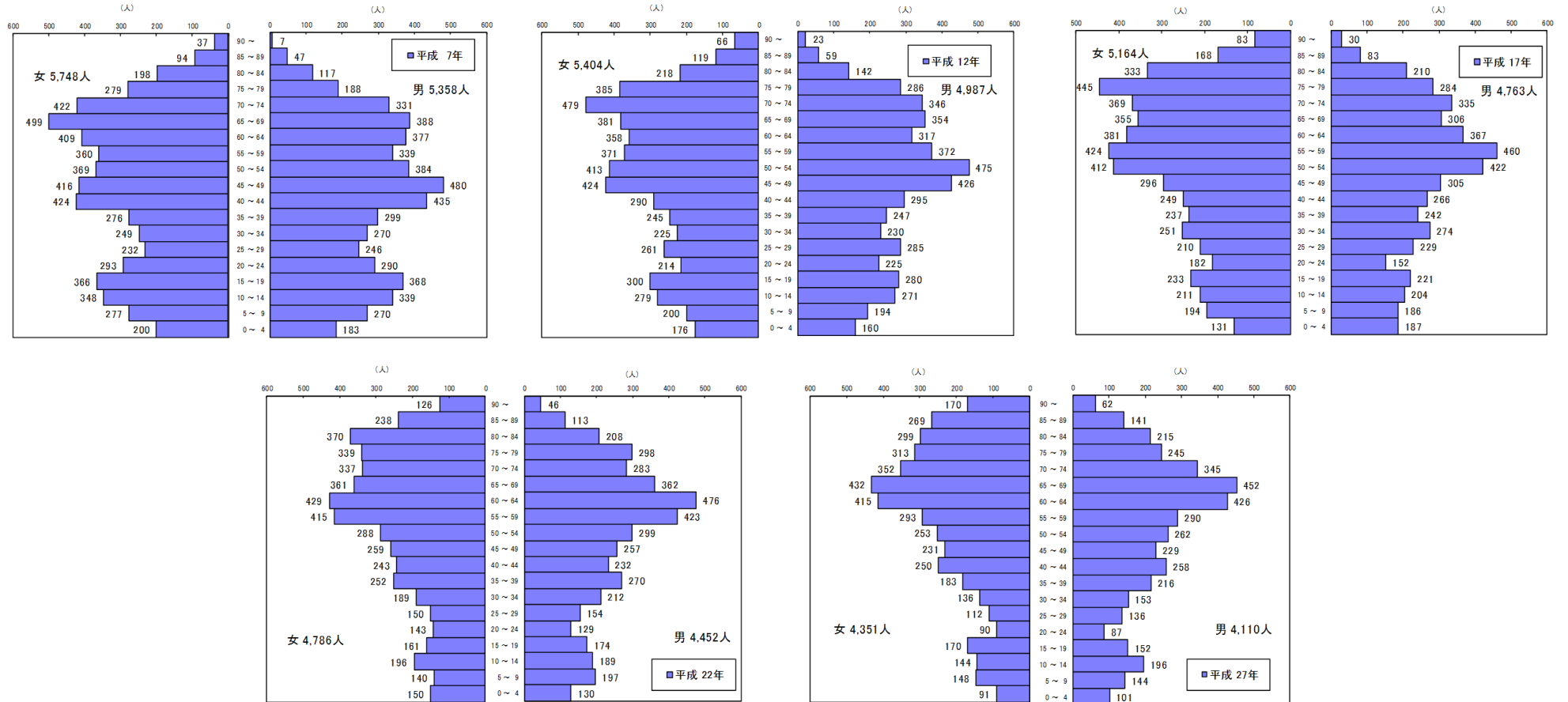
平成 27 年の総人口は 8,469 人で、平成 7 年の 11,106 人から 20 年間で 2,637 人(23.7%)減少しており、特に平成 17 年以降の減少幅が大きい。年齢構成を平成 7 年と比較してみると、年少人口（0～14 歳）の比率は 14.5%から 9.7%に減少し、出生率の低下による少子化が顕著である。65 歳以上の人口比率は 23.5%から 38.9%に増え、高齢化の進展が著しく、少子高齢化が進行している。年少人口及び生産年齢人口（15～64 歳）の減少による将来の労働力不足が懸念される。特に 80 歳以上の高齢者の比率 4.5%から 13.6%に拡大している。平成 17 年～27 年の 15～19 歳人口の変化をみると、平成 17 年の 454 人が、平成 22 年には 335 人、平成 27 年には 322 人まで減少し、10 年間で 132 人減少している。15～19 歳の若年層流出の傾向がうかがわれる。

図表 1-3 年齢別人口推移

区 分	平 成 7 年		平 成 12 年		平 成 17 年		平 成 22 年		平 成 27 年	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
年 少 人 口 (0～14 歳)	1,617	14.5	1,280	12.3	1,113	11.2	1,002	10.8	824	9.7
生産年齢人口 (15～64 歳)	6,882	62.0	6,253	60.2	5,813	58.6	5,155	55.8	4,342	51.3
老 年 人 口 (65 歳～)	2,607	23.5	2,858	27.5	3,001	30.2	3,081	33.4	3,295	38.9
年 齢 不 詳	-	-	-	-	-	-	-	-	8	0.1
総 計	11,106	100.0	10,391	100.0	9,927	100.0	9,238	100.0	8,469	100.0
人 口 の 増 減			▲ 715	▲ 6.4	▲ 464	▲ 4.5	▲ 689	▲ 6.9	▲ 769	▲ 8.3

(国勢調査より)

図表 1-4 年代別人口構成比表



(国勢調査より)

人口の推計

令和 27 年を目標年次に行政区域内人口を推計する。

推計は次の方法で行なうことにする。

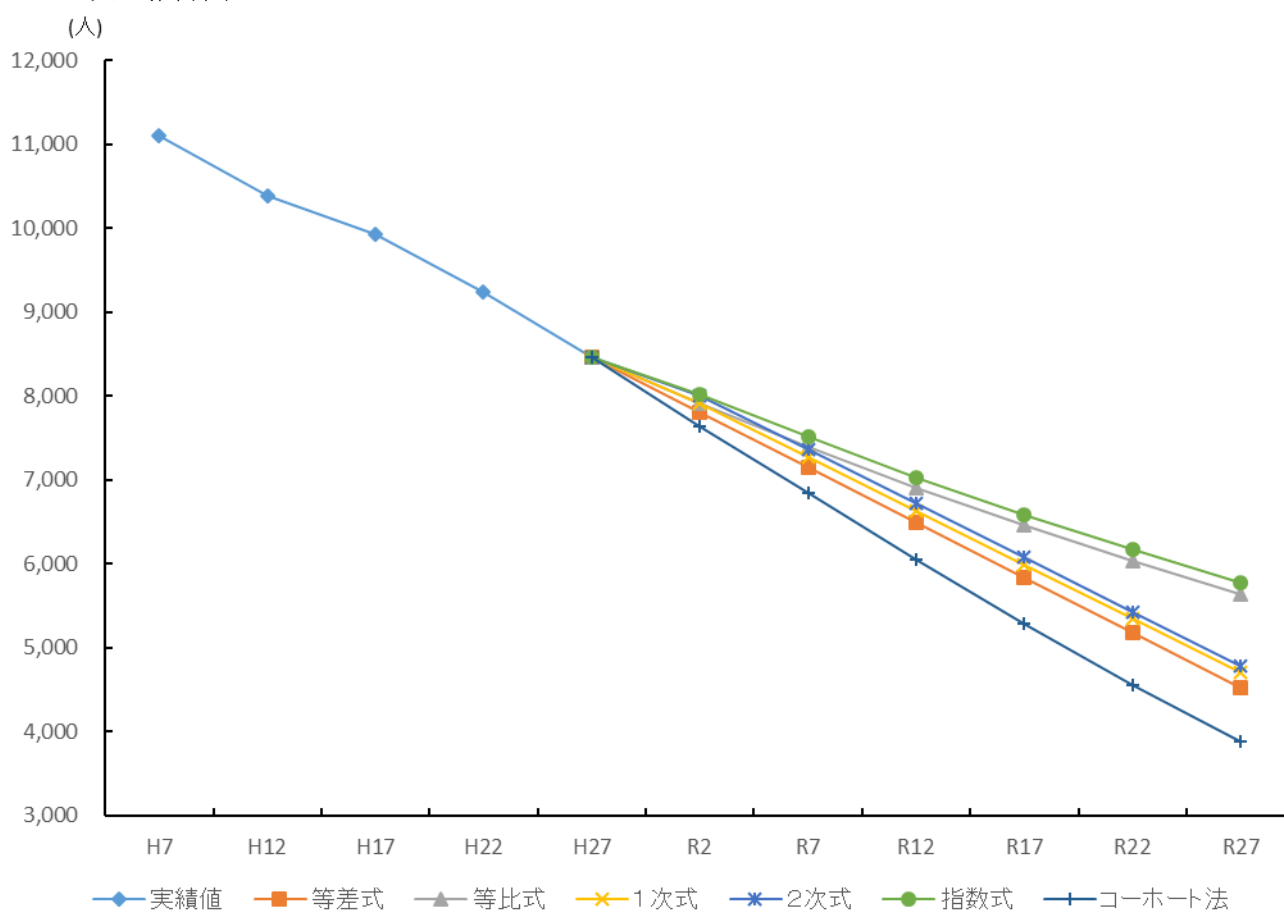
- ① 延長法による推計
- ② 就業人口による推計
- ③ コーホート法による推計

以上の結果を次の表にまとめる。

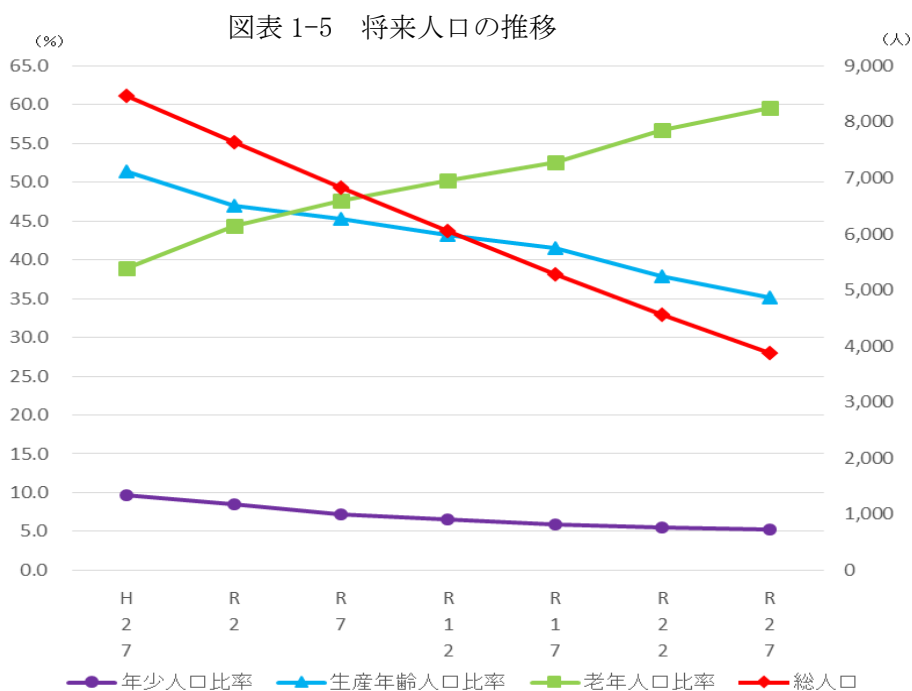
(単位：人)

推計方法	R2	R7	R12	R17	R22	R27
① 等差級数式	7,810	7,151	6,492	5,833	5,174	4,515
① 等比級数式	7,914	7,395	6,911	6,458	6,035	5,639
① 一次方程式	7,906	7,266	6,626	5,986	5,346	4,706
① 二次方程式	8,000	7,358	6,715	6,072	5,430	4,787
② 就業人口から	8,026	7,513	7,033	6,584	6,164	5,770
③ コーホート法	7,645	6,837	6,049	5,288	4,558	3,877

人口推計図

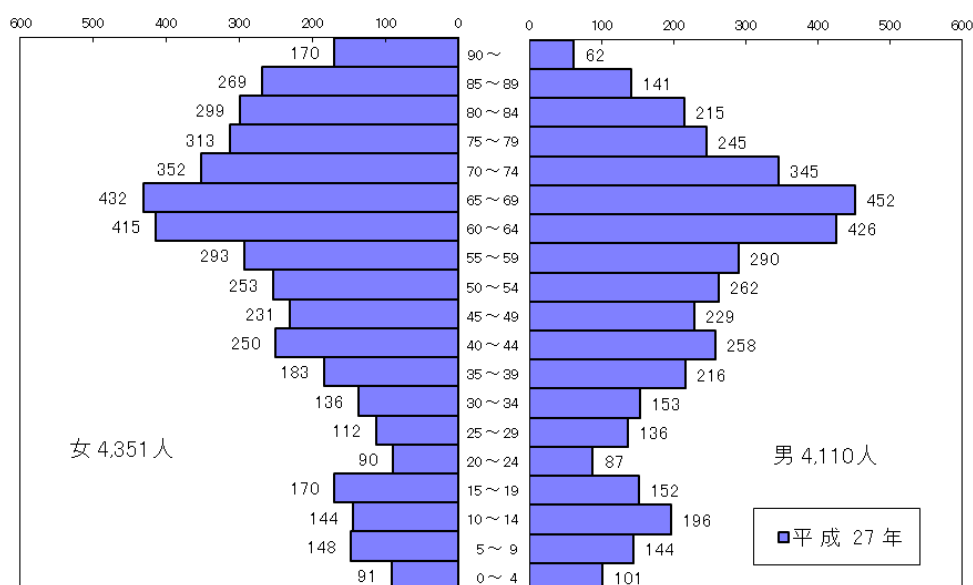


将来人口の推計は、総人口で平成 27 年の 8,469 人から徐々に減少し、令和 27 年までの 30 年間で 4,592 人減の 3,877 人にまで減少すると予想される。年齢構成を見ても、老年人口（65 歳以上）の比率は、平成 27 年の 38.9%から 59.6%に増加し、高齢化が顕著である。年少人口（0～14 歳）は平成 27 年から令和 27 年の 30 年間の推計では 9.7%から 5.2%に減少し、少子化が進行している。生産年齢人口（15～64 歳）も年少人口と同様に減少傾向にあり、労働力不足が懸念される。



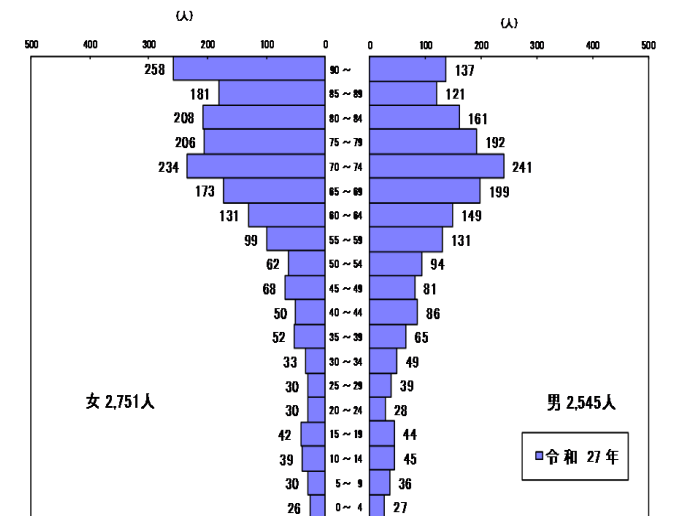
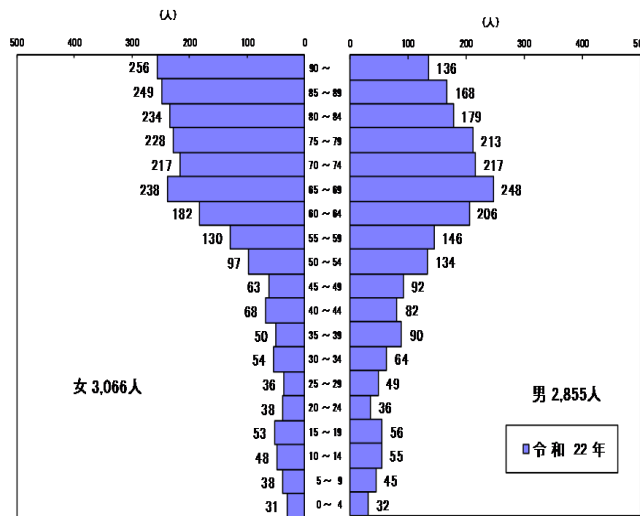
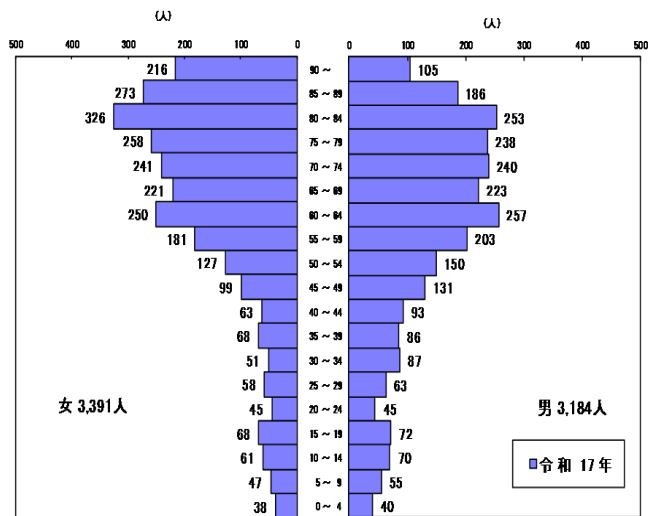
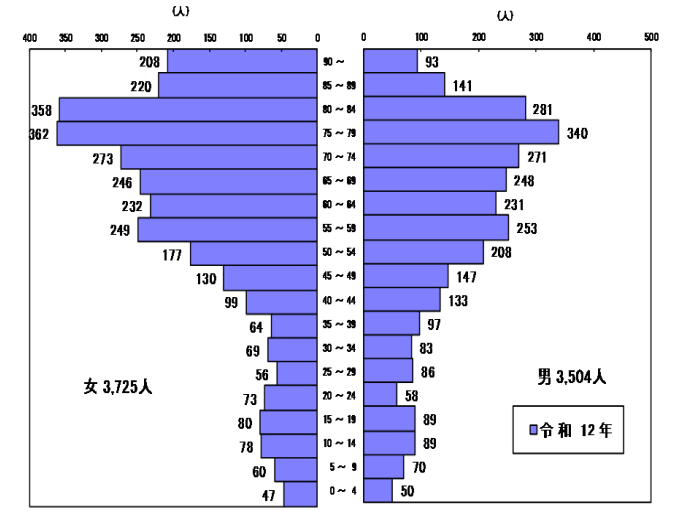
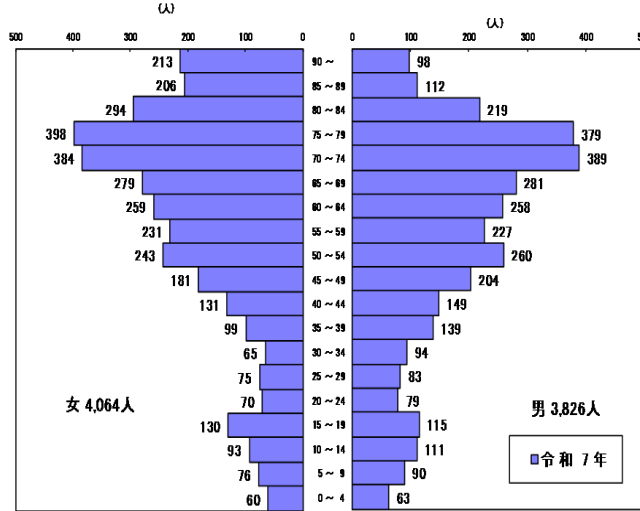
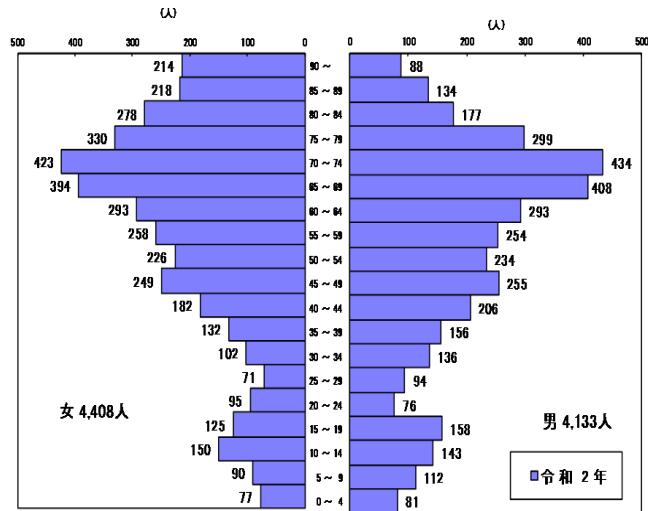
(国立社会保障・人口問題研究所HPより)

図表 1-6 年代別人口構成比表 (実績値:平成 27 年)



(国立社会保障・人口問題研究所HPより)

図表 1-7 将来人口年代別人口構成比表



(国立社会保障・人口問題研究所HPより)

人口増減の内訳をみると、自然動態は平成7年以降、死亡数が出生数を上回っている。減少幅も年々拡大している。特に出生数は平成7年には67人あったが、平成30年には34人まで減少している。

社会動態も平成7年以降、転入数より転出数が上回り、自然減とあわせ総人口の減少をもたらしている。

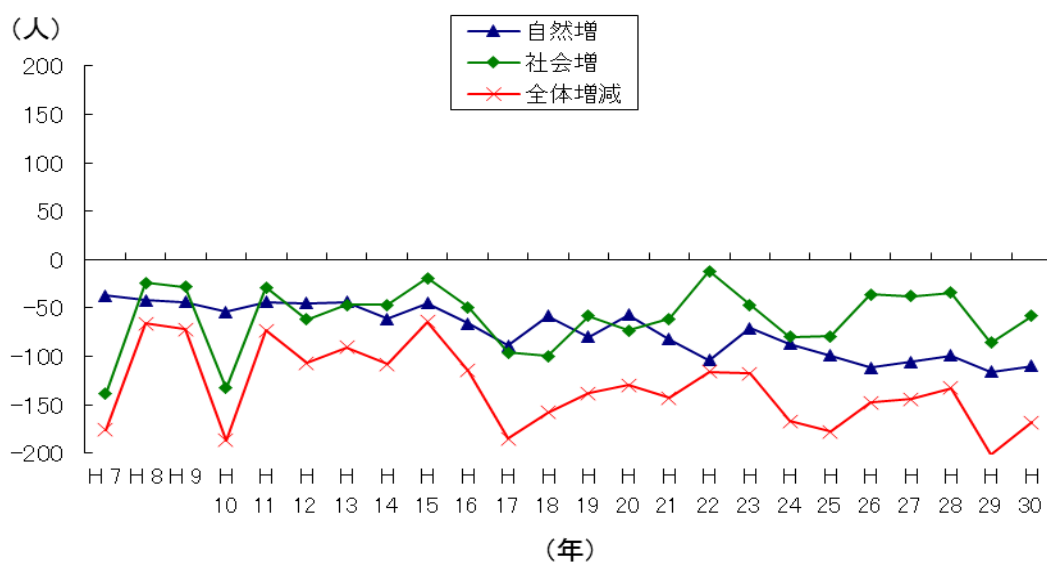
図表 1-8 人口増減の内訳

項目 年度	自 然 動 態			社 会 動 態			人口 増減
	出生数	死亡数	自然増	転入数	転出数	社会増	
	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	
H 7	67	104	▲37	299	438	▲139	▲176
H 8	54	96	▲42	367	391	▲24	▲66
H 9	70	114	▲44	418	446	▲28	▲72
H10	56	110	▲54	302	435	▲133	▲187
H11	70	114	▲44	358	387	▲29	▲73
H12	68	113	▲45	331	393	▲62	▲107
H13	71	115	▲44	289	336	▲47	▲91
H14	61	122	▲61	288	335	▲47	▲108
H15	84	129	▲45	266	285	▲19	▲64
H16	52	118	▲66	270	319	▲49	▲115
H17	46	135	▲89	241	337	▲96	▲185
H18	66	124	▲58	242	342	▲100	▲158

項目 年度	自 然 動 態			社 会 動 態			人口 増減
	出生数	死亡数	自然増	転入数	転出数	社会増	
	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	
H19	65	145	▲80	239	297	▲58	▲138
H20	53	110	▲57	225	298	▲73	▲130
H21	52	134	▲82	239	300	▲61	▲143
H22	38	142	▲104	276	288	▲12	▲116
H23	58	129	▲71	239	286	▲47	▲118
H24	37	124	▲87	227	307	▲80	▲167
H25	31	130	▲99	219	298	▲79	▲178
H26	41	153	▲112	229	265	▲36	▲148
H27	24	130	▲106	237	275	▲38	▲144
H28	38	137	▲99	226	260	▲34	▲133
H29	23	139	▲116	203	289	▲86	▲202
H30	34	144	▲110	226	284	▲58	▲168

(住民基本台帳より)

図表 1-9 人口増加内訳



就業者の流出入別人口では、常住地による就業者は平成 22 年から 182 人（3.9%）減少し 4,484 人、従業地による就業者も 82 人（2.0%）減少して 4,122 人となっている。

流出就業者数、流出率は減少傾向、流入就業者数は横ばい傾向であるが、流入率は増加傾向となっている。

流出先としては長野市が最も多く 887 人（19.8%）、次いで飯綱町の 208 人（4.6%）、中野市の 115 人（2.6%）の順である。流入先も長野市が最も多く 443 人（10.7%）、次いで飯綱町の 277 人（6.7%）、妙高市 153 人（3.7%）の順になっている。平成 22 年と比較すると、長野市・須坂市への流出は減少し、特に長野市への流出は 102 人減少している。長野市・妙高市・須坂市からの流入は減少し、飯綱町・中野市からの流入は増加している。

通学者の流出入別人口では、常住地による通学者は平成 22 年から 11 人（3.4%）減少し 316 人、従業地による通学者は 27 人（49.0%）減少して 82 人となっている。

流出通学者数、流出率は減少傾向、流入通学者数、流入率は増加傾向となっている。

流出先としては長野市が最も多く 159 人（50.3%）、次いで飯綱町の 30 人（9.5%）、須坂市の 9 人（2.8%）の順である。流入先は長野市、名古屋市が 2 人（2.4%）となっている。

図表 1-10 流出・流入別人口（就業者）

年 次	常住地による 就 業 者 数 (人)	流 出		従業地による 就 業 者 数 (人)	流 入		従 / 常 就業者比率 (%)	常住者 町内従業地 就業者比率 (%)
		就業者数 (人)	流出率 (%)		就業者数 (人)	流入率 (%)		
平成 7 年	6,402	2,359	36.8	5,911	1,070	18.1	92.3	63.2
平成 12 年	5,660	2,240	39.6	4,953	1,062	21.4	87.5	60.4
平成 17 年	5,317	1,730	32.5	4,667	1,080	23.1	87.8	67.5
平成 22 年	4,666	1,584	34.7	4,204	1,122	26.7	90.1	66.1
平成 27 年	4,484	1,495	33.3	4,122	1,127	27.3	91.9	66.7

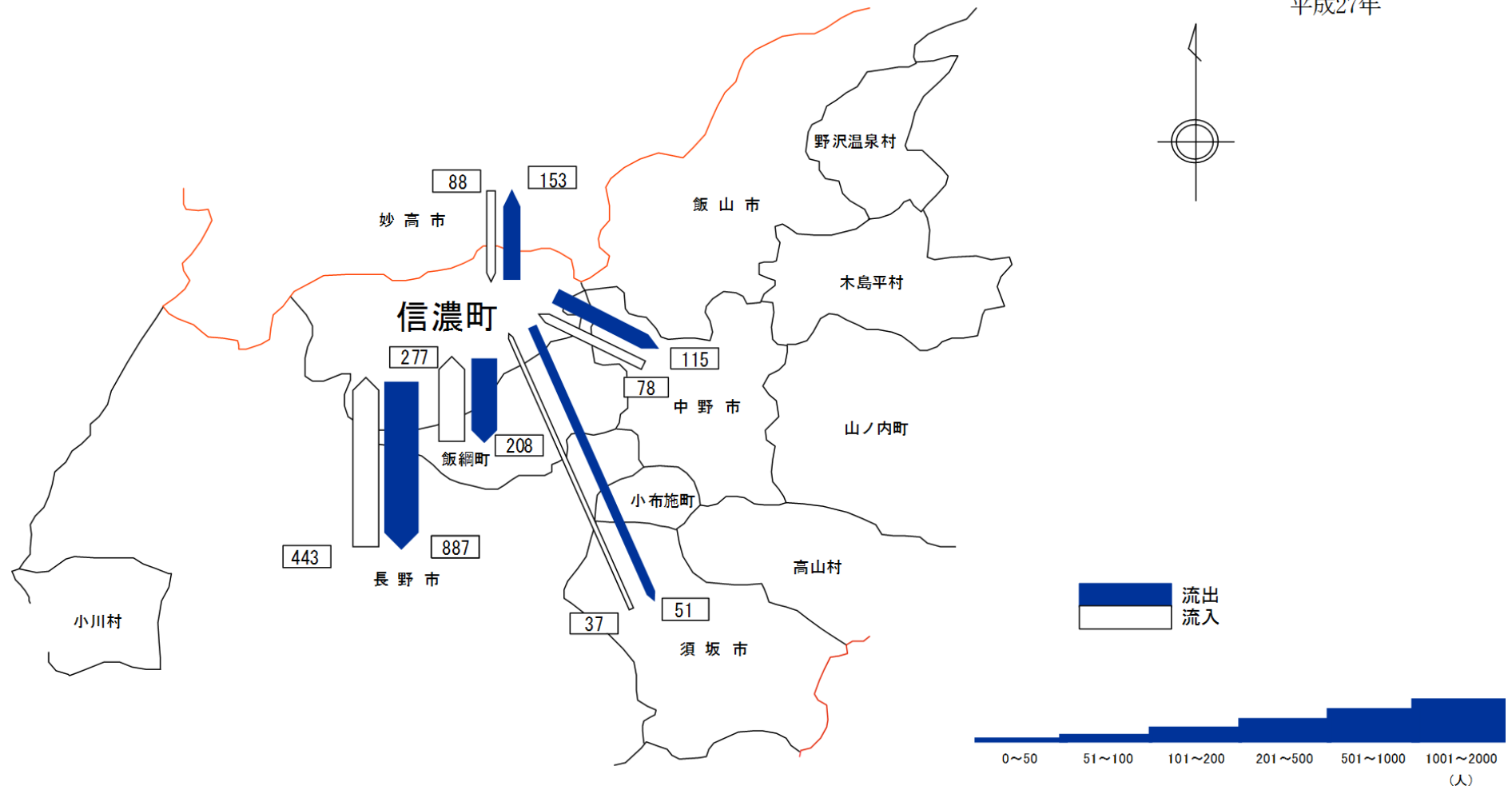
年 次	流 出 先														
	流 出 率 第 1 位			第 2 位			第 3 位			第 4 位			第 5 位		
	市町村名	流出者数 (人)	流出率 (%)	市町村名	流出者数 (人)	流出率 (%)	市町村名	流出者数 (人)	流出率 (%)	市町村名	流出者数 (人)	流出率 (%)	市町村名	流出者数 (人)	流出率 (%)
平成 7 年	長野市	1,088	17.0	牟礼村	184	2.9	妙高高原町	128	2.0	豊野町	84	1.3	中野市	71	1.1
平成 12 年	〃	1,408	24.9	〃	179	3.2	三水村	119	2.1	妙高高原町	102	1.8	〃	86	1.5
平成 17 年	〃	1,082	20.3	飯綱町	224	4.2	妙高市	128	2.4	中野市	98	1.8	須坂市	58	1.1
平成 22 年	〃	989	21.2	〃	198	4.2	〃	98	2.1	〃	88	1.9	〃	72	1.5
平成 27 年	〃	887	19.8	〃	208	4.6	中野市	115	2.6	妙高市	88	2.0	〃	51	1.1

年 次	流 入 先														
	流 入 率 第 1 位			第 2 位			第 3 位			第 4 位			第 5 位		
	市町村名	流入者数 (人)	流入率 (%)	市町村名	流入者数 (人)	流入率 (%)	市町村名	流入者数 (人)	流入率 (%)	市町村名	流入者数 (人)	流入率 (%)	市町村名	流入者数 (人)	流入率 (%)
平成 7 年	長野市	329	5.6	妙高高原町	168	2.8	牟礼村	112	1.9	三水村	78	1.3	豊野町	70	1.2
平成 12 年	〃	343	6.9	〃	161	3.3	〃	132	2.7	〃	94	1.9	〃	71	1.4
平成 17 年	〃	447	9.6	飯綱町	220	4.7	妙高市	180	3.9	中野市	60	1.3	須坂市	51	1.1
平成 22 年	〃	453	10.8	〃	247	5.9	〃	158	3.8	〃	74	1.8	〃	57	1.4
平成 27 年	〃	443	10.7	〃	277	6.7	〃	153	3.7	〃	78	1.9	〃	37	0.9

(国勢調査より)

図表 1-11 流出・流入状況（就業者）

平成27年



(国勢調査より)

図表 1-12 流出・流入別人口（通学者）

年 次	常住地による 通 学 者 数 (人)	流 出		従業地による 通 学 者 数 (人)	流 入		従 / 常 通学者比率 (%)	常住者 町内従業地 通学者比率 (%)
		通 学 者 数 (人)	流 出 率 (%)		通 学 者 数 (人)	流 入 率 (%)		
平成 7 年	635	533	83.9	102	0	0.0	16.1	16.1
平成 12 年	543	450	82.9	77	1	1.3	14.2	17.1
平成 17 年	441	373	84.6	69	1	1.4	15.6	15.4
平成 22 年	327	279	85.3	55	3	5.5	16.8	14.7
平成 27 年	316	239	75.6	82	4	4.9	25.9	24.4

年 次	流 出 先														
	流 出 率 第 1 位			第 2 位			第 3 位			第 4 位			第 5 位		
	市町村名	流出者数 (人)	流出率 (%)	市町村名	流出者数 (人)	流出率 (%)	市町村名	流出者数 (人)	流出率 (%)	市町村名	流出者数 (人)	流出率 (%)	市町村名	流出者数 (人)	流出率 (%)
平成 7 年	長野市	404	56.4	三水村	87	10.2	牟礼村	16	0.9	豊野町	6	0.8	須坂市 飯山市	5	0.5
平成 12 年	〃	358	65.9	〃	65	12.0	〃	6	1.1	須坂市	5	0.9	中野市	3	0.6
平成 17 年	〃	268	60.8	飯綱町	49	11.1	上越市	13	2.9	〃	4	0.9	〃	4	0.9
平成 22 年	〃	187	57.2	〃	47	14.4	飯山市	6	1.8	上田市	5	1.5	須坂市	4	1.2
平成 22 年	〃	159	50.3	〃	30	9.5	須坂市	9	2.8	松本市	5	1.6	飯山市	5	1.6

年 次	流 入 先														
	流 入 率 第 1 位			第 1 位			第 1 位			第 4 位			第 5 位		
	市町村名	流入者数 (人)	流入率 (%)	市町村名	流入者数 (人)	流入率 (%)	市町村名	流入者数 (人)	流入率 (%)	市町村名	流入者数 (人)	流入率 (%)	市町村名	流入者数 (人)	流入率 (%)
平成 7 年															
平成 12 年	長野市	1	1.3												
平成 17 年	飯綱町	1	1.4												
平成 22 年	長野市	1	1.8	中野市	1	1.8	飯綱町	1	1.8						
平成 27 年	〃	2	2.4	名古屋市	2	2.4									

(国勢調査より)

図表 1-13 流出・流入状況（通学者）

